

# 「今後の国立青少年教育施設の在り方について」(報告書)

～新たな視点に立った体験活動の推進について～【概略版】

平成23年2月 国立青少年教育施設の在り方に関する検討会

## 検討の背景

- 平成21年11月 行政刷新会議「事業仕分け」において、青少年交流の家、自然の家について「自治体・民間へ移管」との評価結果
- " 12月 「事業仕分け」の評価結果を踏まえ、文部科学省として、「引き続き青少年教育のナショナルセンターの役割は果たしつつ、青少年交流の家、青少年自然の家について、諸条件が整ったところから順次自治体等への移管準備に着手する」との対応方針を決定
- 平成22年12月 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針閣議決定

## 青少年教育施設の現状と課題

### 【現状】

- ・ 家庭の経済格差が子どもの「体験格差」につながるおそれ
- ・ 自然体験活動を行う青少年の減少
- ・ 公立施設の急速な減少(最近6年間で全体の約3割に当たる202施設減少)
- ・ 公立・民間施設の資金・人材不足 → 現状では国立施設の移管は困難 等

### 【国立青少年教育施設の今後の課題】

- 公立・民間施設から期待される、ナショナルセンターとしての機能(指導者の養成、調査研究など)の強化
- 青少年が体験活動を経験できる環境の整備
- 効率的かつ効果的な施設配置・管理運営や人員配置等

## 今後の方向性

【中長期的に国立青少年教育施設が目指すべき姿】

【早急に取り組むべき事項】

### ① ナショナルセンター機能の強化

- ◆ 研究機能・情報発信機能など青少年教育の「シンクタンク」としての機能の充実
- ◆ 体系的な指導者養成システムの構築
- ◆ 新たな課題に対応した体験活動プログラムの開発及び普及啓発
- ◆ 民間・学校・自治体・関係省庁との連携推進
- ◆ 青少年国際交流の推進

### ② 効果的・効率的な施設配置等

- ◆ 本部・ブロック教育拠点施設・地方教育拠点施設等の役割分担と適正配置及び効果的人員配置等
- ◆ 都市型の青少年教育施設の検討

### ③ 「新しい公共」型の管理運営

- ◆ 民間・大学・自治体等との協働による管理運営等

### ○ 国立青少年教育振興機構に青少年教育に関する研究センターを設置

### ○ 課題ごとのモデルプログラムの構築

### ○ 全国共通の指導者養成カリキュラム作成

### ○ 各施設の特色・機能の明確化

### ○ 都市型の青少年教育施設創設に向けた調査研究

### ○ 「新しい公共」型管理運営の試行的実施

### ○ 稼働率・自己収入の増加に向けた取組等